

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成22年6月

大阪大学

目 次

2.7. 大阪大学・金沢大学・浜松医科大学連合小児発達学研究科	2.7-1
---------------------------------	-------

27. 大阪大学・金沢大学・浜松医科大学 連合小児発達学研究科

I	連合小児発達学研究科の教育目的と特徴	27-2
II	分析項目ごとの水準の判断	27-4
	分析項目Ⅰ 教育の実施体制	27-4
	分析項目Ⅱ 教育内容	27-7
	分析項目Ⅲ 教育方法	27-9
	分析項目Ⅳ 学業の成果	27-11
	分析項目Ⅴ 進路・就職の状況	27-12
III	質の向上度の判断	27-14

I 連合小児発達学研究所の教育目的と特徴

1. 目的

「連合小児発達学研究所」は、国家的課題である『子どものこころ』の障害を克服するために、以下の3つの特徴を核とする新しい教育を提唱するものである。

1) 『子どものこころ』を科学的な視点をもって解明すること

2) 異なる出身履歴を持つ社会経験のある学生が、医学、心理学、教育学等からなる学際領域において、文理融合型の共通したプラットフォームを用いて、共に学び研究すること

3) 『子どものこころ』に対処しうる高度専門家、ならびに研究者を育成すること

具体的には、大阪大学、金沢大学、浜松医科大学において『子どものこころ』に関連する異なった専門領域における最先端の研究者・教員が連携して教育を行う。このことにより、真に学際的で現在の社会の要求に応えうる指導者層と、新しい研究領域である『子どものこころの発達学』の研究者を育成すると同時に、『子どものこころ』の専門家による密接なネットワークを形成する。

2. 特徴

現状の日本では、心理学、教育学などを修めた者が、それぞれの個別の専門領域における知識と経験とに基づいて「子どものこころ」の問題を扱うことが多く、医学と心理学にまたがるような領域を超えた科学的知識は、決定的に不足していた。そのため大阪大学、金沢大学、浜松医科大学は、それぞれが持つ優れた要素をもって連携し、同一の到達目標を掲げる1専攻の博士後期課程3年の連合大学院として、大阪大学を基幹大学、金沢大学、浜松医科大学を連携大学として平成21年4月に本研究科を設置した(研究科の組織構成は、資料1のとおり)。専任の教員だけでなく、3大学の医学系研究科、大阪大学人間科学研究科、中京大学、大阪大学・金沢大学・浜松医科大学連携融合事業『子どものこころの発達研究センター』からの教育支援を受けている。

学生は、入学時に研究テーマに応じて、3講座のいずれかに配属され、各講座では、多様な背景を持つ学生の学習歴を把握して、選択科目等について助言を与えると同時に、研究・実験計画作成を支援している。講義形式の導入科目は生命科学系科目、医療系科目、社会・心理系科目の3分野を網羅し、3大学を遠隔テレビ会議システムで接続することにより、各講座に配置された学生にリアルタイムでの受講を可能としている。

また、講義の模様を収録したe-learningコンテンツを全ての講義について作成し、学生の自主的な学習に役立てている。

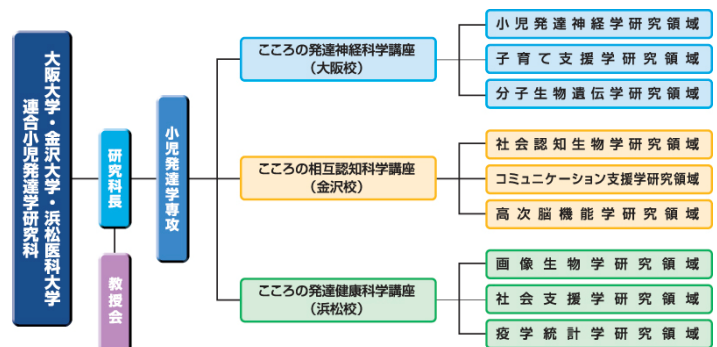
2年次からは演習と特論を開講する。演習では、配属された講座を超えて、地域で行っている臨床・支援教育活動や、基礎研究、臨床研究に参加し、特論では選択した研究課題について臨床・基礎研究を行う。さらに、学生を、定期的な3大学の研究合同カンファレンスに参加させることにより、汎専攻体制で学生の研究指導にあたっている。

3. 想定する関係者とその期待

受験生と在校生

科学的視点をもって「子どものこころ」に関わる専門職を教育しうる高度指導者、生涯支援ネットワークの中心的人材、「子どものこころ」の脳科学研究者となりうる教育環境の

<資料1 研究科組織図>



(出典：研究科ホームページ)

提供が期待されている。

社会の要請

本研究科修了生が科学的合理的な視点をもって子どものこころに対処すること、さらに、共通プラットフォームを用いた教育により異なる職種間の子ども支援ネットワーク形成が促進されることにより、少子化日本において子どものこころを健やかに育てることに大きく貢献することが期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本研究科の構成(専攻、講座)を資料2に示す。本研究科は、小児発達学専攻の1専攻、各大学の伝統を受け継ぐ以下の3講座、こころの発達神経科学講座(大阪大学)、こころの相互認知科学講座(金沢大学)、こころの発達健康科学講座(浜松医科大学)から構成されている。

3大学の医療系・生命脳科学系、心理・教育系の教員がそれぞれの専門分野において有機的に連携し、教育・研究にあたることで、新しい学際領域の水準を最大限に高めている。

資料3に専攻及び講座ごとの教員配置数及び学生数を示す。現在、専任教員数は、22名で、本研究科は、複数の専門分野により構成される研究科であるため、大学院設置基準に規定する専門分野に該当しないが、関連する分野のうち、最も厳しい保健衛生学関係の基準(研究指導教員6名、研究指導補助教員6名)を上回る教員数にて構成されている。また、学生定員10名を満たす13名の学生が在籍しており、教員1人当たりの学生数は、大学院設置基準に規定する9名を大きく上回る0.59人となっている。

<資料2 研究科の構成>

専攻名	講座名(設置校)	内容
小児発達学専攻	こころの発達神経科学講座(大阪大学)	子どもの発達に関する神経科学的な基盤と、行動観察、脳画像、電気生理学等を用いた発達の評価法について教育するとともに、子どもの発達に及ぼす影響を環境要因と遺伝的要因にわけて研究・教育する。
	こころの相互認知科学講座(金沢大学)	子どもの学習・社会性等の高次脳機能の発達とその障害について、ショウジョウバエを用いた基礎的研究、人を用いた機能画像等により研究し、これらの障害を持つ子どもの支援方策について研究・教育する。
	こころの発達健康科学講座(浜松医科大学)	大規模な疫学調査を通じて、地域社会における子どものこころの支援方策について教育・研究すると同時に、脳画像と遺伝子研究を結びつけた先端的な学問領域を創成する。

(出典：研究科設置計画書等より抜粋)

<資料3 教員数、学生定員等(平成21年度)>

専攻名	教員数						学生数		
	教授	准教授	講師	助教	計	兼任教員	学生定員	現員	専任教員1人当たりの学生数
小児発達学専攻	9	9	1	3	22	30	10	13	0.59
こころの発達神経科学講座(大阪大学)	3	3	1	1	8	17	5	5	0.63
こころの相互認知科学講座(金沢大学)	3	4	0	2	9	6	4	4	0.44
こころの発達健康科学講座(浜松医科大学)	3	2	0	0	5	7	4	4	0.80

(出典：医学系研究科総務課にて作成)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制は、教務担当教員が中心となり、学生からの評価、改善意見の聴取と分析に基づいて、資料4に示す教育方法の改善を行っている。

<資料4 教育内容、教育方法の検討体制と改善状況>

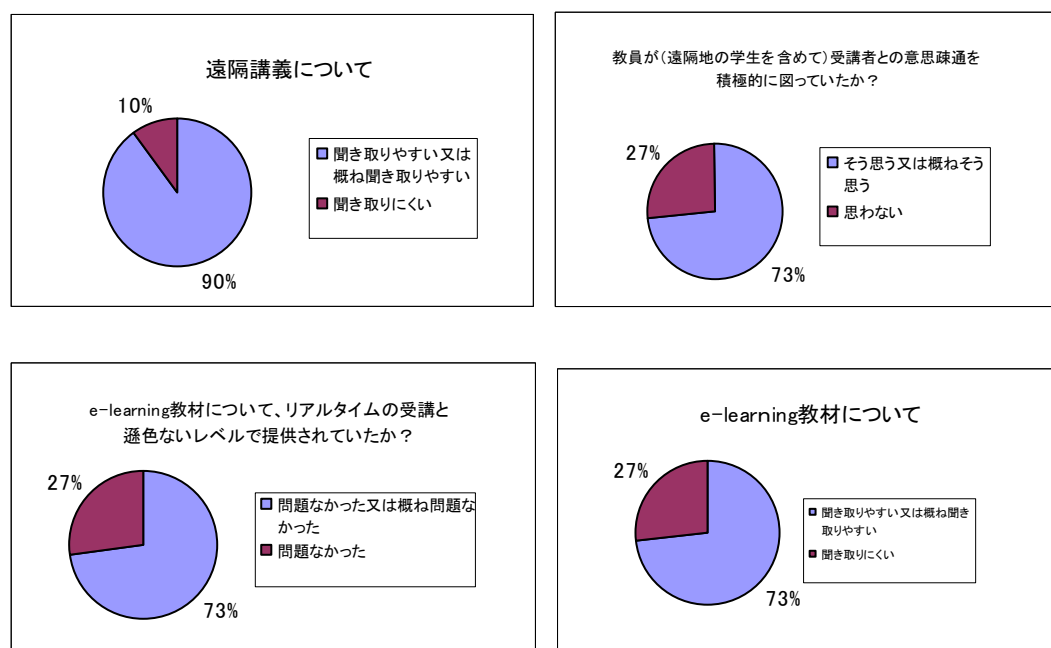
検討体制	年度	改善状況
教務担当者会議	平成21年度	・学生全員による研究発表会を開催し、研究者としてのプレゼンテーション能力を高めるとともに、他の学生の研究内容を聞くことにより、自身の研究内容・計画の振り返りと推進の機会を与えた。 ・学生の成績評価の在り方について検討し、統一した適正な評価の実施を目指した。 ・授業アンケートを実施し、その結果を担当教員にフィードバックを行い、授業の改善を図るよう要請した。

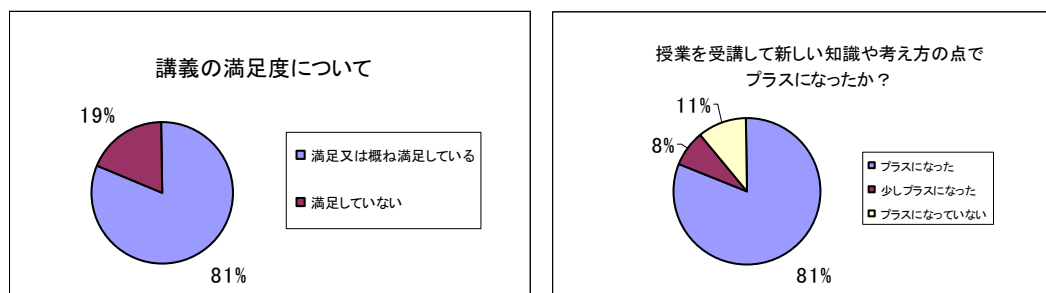
(出典：教務担当者会議資料等より抜粋)

遠隔地を結ぶ効果的な教育を行うために、テレビ会議システムを導入し、導入科目、研究発表会、セミナー、教員のFD、会議にも活用し、活発な意見交換を行っている。さらに、大阪大学サイバーメディアセンターの協力を得て、学生の出席確認、小テスト、資料配布等のためにWebCTを活用している。

具体的な取り組みとして、毎年1回の授業アンケート調査により、学生からの意見を聴取している。初年度の平成21年度は、進捗状況を把握するために、1学期終了後に科目毎に5段階評価のアンケートを行った。その結果(資料5参照)を見ると、e-learning教材は補助教材としてのみならず遠隔講義に出席できなかった学生にとっての代替教材としても十分に活用できていることが確認できた。

<資料5 授業アンケート結果>





(出典：教務担当者会議資料等より抜粋)

また新しい知識を与えるという点においても、本研究科の学際領域での導入科目の満足度は、学生にとっては十分に高いものであったといえる。

本研究科では、各講座で1名の教務担当教員を選出し、テレビ会議を用いたFDならびに担当者会議を行っており、FDでは、テレビ会議システムやe-learningコンテンツ作成編集の説明等を行っている。学生の要望は、テレビ会議を用いた担当者会議によって協議し、研究指導の改善に役立てている。例えば、全員が心理・教育系の学生であったためか、心理系の科目の内容をより高度、先端的なものにしてほしいという希望が複数あった。これは、元来この科目が非心理系の学生を対象としていたことにより、基礎的な内容に重点を置いていたためであると判断できる。次年度は、心理系の学生が学生の大半を占めると予想されること、心理系の学生はこの科目を受講する可能性が高いことを考慮に入れて、より高度な内容に一新すると同時に、今年度は臨時のセミナー等により学生のニーズに応えることとした。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

「基本的組織の編成」については、大学院設置基準に規定する専門分野に該当しないが、最も厳しい保健衛生学関係の基準（研究指導教員6名、研究指導補助教員6名）を上回る教員数（22名）で構成しているとともに、教員1人当たりの学生数は、設置基準上の9名を上回る0.59人であるなど、十分に設置基準を上回っている。

「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」については、アンケート調査、指導を通しての学生の評価を十分に討議して教育の向上に活かしている。またテレビ会議システム、WebCTの導入、e-learning教材の活用といった新しい教育方法の試みにより、学生の配属講座が遠隔しているハンデを克服した自発的な学習体制を実現している。学生の80%が授業に満足し、90%が新しい知識や考え方の上でプラスになったと答えており、学生の期待に応えていると判断できる。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

本研究科では、文理融合型のプラットフォームを用いて異なった背景を持つ学生を教育するために、導入科目、演習科目、高度専門科目として特論を設定した。資料6に卒業に必要な単位数を示す。

研究に必要な学力を担保するために、講義形式による導入科目を設定した。生命科学系科目、医療系科目、社会・心理系科目の3分野を網羅し、履修科目については学生のこれまでの学習背景に応じて指導教員と相談して決定することになっている。ヒトの生命を対象とする研究を行う際に必須の倫理的知識を与える生命倫理学(2単位)を必修履修科目としている。さらに社会人学生の受講を考慮して、全ての導入科目は5時限または6時限に開講することとしている。資料7に導入科目の時間割を示す。

2年次からは研究者、支援者指導職など、養成される人物像に沿って、演習・特論科目を選択させ、高度専門的な教育研究を行う。演習では、地域で行っている臨床・支援教育活動や、講座内で行われている基礎研究、臨床研究を体験・参加させることにより、実地での経験を積むと同時に、他講座に配属されている学生との意見交換を図る。演習の履修についても学生の背景を考慮して指導教員との相談の上決定されるが、若干の単位は異分野を選択して学際的な知識を深めるように指導する。

特論では指導教員が開催するゼミナールに参加しながら、選択した研究課題について臨床・基礎研究に携わる。さらに、定期的な3大学の研究合同カンファレンスにて成果を発表させるとともに、3大学が行っているセミナーに参加させることにより、汎専攻体制で学生の研究指導にあたっている。資料8に授業科目の一覧を示す。

<資料6 卒業に必要な単位数>

区分		単位数
導入科目	必修	2単位
	選択	8単位以上
演習科目		8単位以上
高度専門科目		12単位
合計		30単位以上

(出典：研究科規程)

<資料7 時間割(導入科目)>

(1学期)

	月	火	水	木	金
5時限 16:20-17:50	発達臨床心理学	小児発達医学			
6時限 18:00-19:30	生命倫理学	生命倫理学	母子保健・教育福祉論	生命倫理学	生命倫理学

※ 生命倫理学は集中講義(4/13-5/12)

(2学期)

	月	火	水	木	金
5時限 16:20-17:50		小児発達評価・療育学	行動・情動神経科学		疫学統計学
6時限 18:00-19:30		児童精神医学		臨床遺伝・発達分子生物学	神経薬理学

(出典：学生便覧)

<資料 8 授業科目>

区分		授業科目	単位		配当 年次	備考
			講義	演習		
導入科目	生命科学系科目	神経薬理学	2		1	必修
		行動・情動神経科学	2		1	
		臨床遺伝・発達分子生物学	2		1	
		生命倫理学	2		1	
	医療系科目	小児発達医学	2		1	
		児童精神医学	2		1	
		疫学統計学	2		1	
	社会・心理系科目	発達臨床心理学	2		1	
		小児発達評価・療育学	2		1	
		母子保健・教育福祉論	2		1	
演習科目	生命科学系科目	分子生物学演習		2	2	
		実験行動解析学演習		2	2	
		認知行動生物学演習		2	2	
		画像生物学演習		2	2	
	医療系科目	高次脳機能学演習		2	2	
		小児発達神経学演習		2	2	
		疫学統計学演習		2	2	
	社会・心理系科目	子育て支援学演習		2	2	
		コミュニケーション支援学演習		2	2	
		社会支援学演習		2	2	
高度専門科目	生命科学系科目	分子生物学特論		12	2～3	
		認知行動生物学特論		12	2～3	
		画像生物学特論		12	2～3	
	医療系科目	高次脳機能学特論		12	2～3	
		小児発達神経学特論		12	2～3	
		疫学統計学特論		12	2～3	
	社会・心理系科目	子育て支援学特論		12	2～3	
		コミュニケーション支援学特論		12	2～3	
		社会支援学特論		12	2～3	

(出典：研究科規程)

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

学生からのニーズとしては2点ある。即ち、社会人学生に対する柔軟な対応と、『子どものこころの課題』に関連した学際領域についての最先端の知識の要求である。資料9に学生数とその内訳を示すが、合計13人のうち、9人が社会人学生である。

本研究科はいわゆる社会人大学院ではないが、社会人学生に対応するために、大学院設置基準第14条の教育方法の特例を1年次および2年次で導入する。3年次は原則的に休職して研究指導を受けるものとする。このため、1年次での補助教材としてe-learning教材を整備し、2年次の演習においては1年に1回の夏季休暇期間中の開講を行い、社会人学生の便を図っている。職務の都合上、どうしても休職することができない社会人学生に対しては指導教員と相談の上、夜間や休日に研究指導を受けることができるものとしている。さらに、修士課程を修了していない志願者に対しては面接と履歴により資格認定を個別に行って出願資格を決定している。

学生が最先端の知識を得るために、各大学にて開催される関連セミナーや、シンポジウム、抄読会への参加を促している。こころの発達神経科学講座では、毎週月曜日の抄読会

と症例の検討会に学生4～5名が参加し、さらに、実際の子どもの評価時に補助検査員として毎週1日程度検査に陪席して経験を積んでいる。

「子どものこころ」をどのように扱うかはどの教育現場においても大きな問題となっている。研究科で学んだ最先端の知識を現場に持ち帰って指導に活かし、また現場での問題を指導教員に相談することは、社会からのニーズにマッチしている。例えば、学級崩壊している学校のスクールカウンセラーを行っている学生から、現場で行える子どもの高次脳機能評価についての相談を受け、評価法の作成に現在取り組んでいる。

<資料9 学生数>

専攻名	課程	年次						合計			左記のうち			
		1年		2年		3年					社会人		留学生	
		男	女	男	女	男	女	男	女	計	男	女	男	女
小児発達学専攻	後期	5	8					5	8	13	5	4	0	0

(出典：学校基本調査)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

「教育課程の編成」に関しては、多様な学生の背景に対応する導入科目、演習における地域で行っている臨床・支援教育活動への参加、さらには3大学合同でカンファレンスやセミナーを行って、汎専攻体制で指導を行うなどの特徴があり、学生と社会の期待を上回っていると判断される。

「学生や社会からの要請への対応」に関しては、社会人学生に十分対応し、さらに、定期の講義、科目以外にも最先端の知識を与える環境を整えている。また、学生からの相談を通じて、教育現場における課題の解決に取り組むなど、社会のニーズにもマッチしている。

以上のことから、期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

本研究科では多様な背景を持つ学生に、広範な学際領域における知識を取得させるために、文理融合型の共通したプラットフォームを用いて教育を行っている。本研究科では導入プログラム、演習、特論という3つの形態の授業を組み合わせている。シラバスは科目主担当教員が作成し、オムニバス形式の導入科目や演習科目では、テレビ会議システムやメーリングリスト等で担当教員全員と打ち合わせを行い、内容の整合性に留意している。学生はシラバスにより授業内容を知り、指導教員との相談の下、科目を選択している。実際、2009年1学期終了時に行ったアンケート調査では、97%の学生が『授業がシラバスの趣旨と内容に沿って展開されていた』と答えており、学生がシラバスを活用していたことが示されている。

導入プログラムは、異なるバックグラウンドを持つ学生に対して、2年次以降に行う演習や特論における基礎学力を担保するために講義形式にて1年次に設定する。講義は、基本的に90分、8回で1単位、15回で2単位とする。講義は4科目の生命科学系、3科目の医療系、3科目の社会心理系の3分野から構成されている(資料8)。講義は担当教員の配属校では対面、それ以外の2校では遠隔テレビ会議システムにて共有している。講師は遠隔地の学生が聞き取れているか確認し、意思疎通を図りながら講義を行っている。講義終了時には質疑の時間を設けているが、遠隔地の学生からも対面の学生と同等に質問がなされており講義の有効性を示している。全ての講義は毎回e-learningコンテンツが自動的に

作成され、時間外の学習・復習が可能となっている。資料10に学生の履修状況を示すが、3領域の片寄らない履修が示されている。

2年次に開講される演習は、1日の集中講義と3日の実習からなる。実習では高度臨床・研究の実践の場、及びカンファレンスに参加し、体験したことを基に1つのテーマについて最新の論文を引用したレポートを作成することにより2単位取得と認定する。合計8単位の演習の取得を課している。また、社会人大学院生に配慮して、1年に1回は夏季休暇期間中に開催する。

2～3年次に開講される特論は、各講座の指導教員の下で、定期的に講座のゼミナールに出席して専門知識を深めると同時に、選択した研究課題について臨床・基礎研究を行って、博士論文をまとめることを課している(12単位)。ただし、年1回開催される3校合同研究教育カンファレンスへの出席が単位認定に必須となっている。平成21年度は8月に第1回の3校合同研究教育カンファレンスが開催され、個々の学生がプレゼンテーションソフトを用いて研究計画を発表した。

<資料10 授業科目別の履修登録者数及び単位修得状況>

授業科目名（導入科目）		履修登録者数	単位修得者数	備考
生命科学系科目	神経薬理学	6	6	
	行動・情動神経科学	4	4	
	臨床遺伝・発達分子生物学	4	4	
	生命倫理学	13	12	必修
医療系科目	小児発達医学	11	11	
	児童精神医学	13	13	
	疫学統計学	8	8	
社会・心理系科目	発達臨床心理学	12	11	
	小児発達評価・療育学	10	10	
	母子保健・教育福祉論	9	8	

(出典：医学系研究科総務課にて作成)

新しい学際領域のため、教員として多様な専門家が必要のために全ての講義がオムニバス方式で構成されている。各講義あたりの専任教員の数を資料11に示すが、兼担として大学内外からも専門家を迎え入れている。

<資料11 授業科目別の専任教員配置数>

授業科目名（導入科目）		専任教員配置数
生命科学系科目	神経薬理学	1
	行動・情動神経科学	4
	臨床遺伝・発達分子生物学	1
	生命倫理学	1
医療系科目	小児発達医学	4
	児童精神医学	2
	疫学統計学	2
社会・心理系科目	発達臨床心理学	1
	小児発達評価・療育学	3
	母子保健・教育福祉論	0

(出典：医学系研究科総務課にて作成)

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

全ての講義は、時間割に基づいて自動的に講義風景を収録し、配信する機能を持つ ECHO システムにより、e-learning コンテンツとして作成される。作成されたコンテンツは、大阪大学が全学において導入している授業支援システム(WebCT)と連動し、学生に提供され、自習を可能としている。1 学期開講科目の e-learning アクセス回数は、各々 15 回の授業あたり、小児発達医学 132 回、発達臨床心理学 96 回、母子保健・教育福祉論 89 回、生命倫理学 29 回であった。また WebCT を、資料の閲覧や、理解度のセルフテスト等に用いている。

小児発達医学の 2 回の講義において、理解度評価のため 5 問のセルフテストを実施した。延べ 22 人中 16 人が受けたが、全員が最終的には正答しており、講義の難易度が妥当であると評価した。さらに、講義毎に受講者と教員からなるメーリングリストを作成し、メールによる質疑応答に供している。

無線ネットワークに対応した自習室を各校に設置し、静かな環境で自主的な学習ができるように配慮している。自習室では、米国国立医学図書館が作成し、インターネットに公開しているコンピュータ化医学文献データベース (PubMed) や医学系和文雑誌のデータベースである医中誌に自由にアクセス可能であり、学生は講義において生じた疑問解決や研究遂行上必要な情報取得に利用している。

各大学において開催するセミナーや、シンポジウム、関連教室の抄読会への参加を促している。例えば、こころの発達神経科学講座では、毎週月曜日に症例検討会、抄読会を開いており学生はほぼ全員が毎回参加しているが、そこでは、研究科で診療している子どもの検討のみならず、学生が経験した事例の検討も行い、問題意識を高め、教員からの示唆や自主的な文献検索を通じて、自ら疑問への解答を得よう指導している。同時に、関連するセミナーや支援活動について知らせて参加を促している。例えば、開学記念シンポジウムや堺市市民公開シンポジウム等のシンポジウムには大阪校配属学生 5 名中平均 3～4 名が参加した。

臨床的な経験を積む臨床活動の補助については、自主学習の動機付けとなるため、これを推奨している。例えば、ソーシャルスキルトレーニングやペアレントトレーニング等の臨床活動には常時 2～3 名が参加している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」については、遠隔テレビ会議システムと補助教材としての e-learning を用いた導入科目と演習科目、特論科目を組み合わせた教育方法は、他に類を見ないユニークなものである。さらに、抄読会やカンファレンスへの参加により、子どものこころの課題に直面させて、自ら解決させる訓練を行うなどの工夫を行っている。以上の点から、期待される水準を上回っていると判断される。

「主体的な学習を促す取組」については、WebCT と連動した e-learning、豊富な文献データベースなど ICT を最大限に活かした学習環境が整備できており、これらは有効に活用されている。一方で、大学内での学習だけでなく、研究科が行っている臨床活動への参加も促し、学生も積極的に応じている。

以上のことから、期待される水準を上回っていると判断される。

分析項目Ⅳ 学業の成果**(1) 観点ごとの分析****観点 学生が身に付けた学力や資質・能力**

(観点に係る状況)

初年度は 13 名中 9 名が社会人学生、また全員が心理・教育系の学生であった。それにも

関わらず、単位取得状況では延べ 90 名中 87 名（97%）が単位を取得した（資料 10）。特筆すべき点は、e-learning やセルフテストを併用することで医療系の科目である「小児発達医学」の単位を非医学系の学生全員が取得できたことである。このことは、遠隔テレビ会議システム、e-learning、WebCT 等を用いた教育システムが十分に機能し、非医学系の学生に新しい知識をもたらしたことを示している。

また、平成 21 年に開学したばかりであるが資料 12 のとおり、すでに学術雑誌に論文 1 編を受理され、日本心理学会や日本発達心理学会等の心理系の学会にて、ポスター発表 5 編、口演 1 編、話題提供 1 編を行った。生命医学系、医学系の新しい知識を得て、科学的な子どもの評価法を取得したことが発表につながっている。

＜資料 12 学術論文及び学会発表数（平成 21 年度末現在）＞

		編数	掲載学術誌及び学会名
学術論文		1	小児保健研究
学会発表	ポスター発表	5	日本心理学会第 37 回大会、日本児童青年精神医学会京都大会、第 21 回日本発達心理学会他
	口演	1	日本学生相談学会第 27 回大会
	話題提供	1	日本心理学会第 37 回大会

（出典：医学系研究科総務課にて作成）

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

平成 23 年度末は、開学時入学生の最終年度にあたるため学生にアンケート調査を行い、開学当初に設定したカリキュラムや授業方法の改善に役立てる予定である。これまでにを行った授業評価アンケートの結果では、「講義の満足度」及び「授業を受講して新しい知識や考え方の点でプラスになったか？」について、資料 5 のとおり、9 割近くの学生がプラスになったと答えるなど、本研究科の学際領域での導入科目の満足度は、学生にとっては十分に高いものであった。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準にある。

（判断理由） 「学生が身に付けた学力や資質・能力」については、非医学系学生が「小児発達医学」の単位を全員取得したほか、全科目では 9 割近くの単位取得率であり、さらに学術論文への投稿や一流学会での発表を行うなど、「子どものこころの課題」に関わってきた経験を下に、資質・能力を向上させている。

「学業の成果に関する学生の評価」については、平成 21 年度に開学したばかりであるが、学生の授業満足度は 80%を上回っており、授業がプラスになったと評価する学生も 9 割近くと極めて高い評価であり、学業の成果は期待以上に上がっていると判断する。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

（1）観点ごとの分析

観点 卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

本研究科は、平成 21 年 4 月に開設したので、平成 24 年度以後でないと把握できない。

観点 関係者からの評価

（観点に係る状況）

本研究科は、平成 21 年 4 月に開設したので、平成 24 年度以後でないと把握できない。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

本研究科は、平成 21 年 4 月に開設したので、進路・就職の状況については、平成 24 年度以後でないと把握できない。したがって、現段階では判断出来ない。

(判断理由) 記載事項なし。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「テレビ会議システムを用いた合同研究発表会の実施」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

本格的な研究指導は2年次以降に計画されているが、初年度の夏休み期間を利用して、学生がテレビ会議システムを利用して、3講座の専任・兼任教員の前で各々の研究計画を発表し、質疑応答を行う機会を設けた。学生は事前に10回にも及ぶ指導教員や学生とのミーティングを通じて、研究の背景たる先行研究の検討、対象・目的、予想される結果と社会への寄与を含めた研究計画の立案を行い、プレゼンテーション・スキルの指導を受けて、発表に臨んだ。同発表会は、同級生が取り組んでいる多彩な研究テーマを知ることにより、学生、指導教員間の研究連携・交流を促進し、各自の学習意欲を高めることができた。

②事例2「全ての講義に対して自動収録システムを用いてe-learningコンテンツを作成」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

ECHOシステムを導入し、e-learning教材の音源やビデオカメラ等の設定に関して試行錯誤を繰り返すことで、学生が使いやすい自習教材の自動収録、自動コンテンツ作成のシステムが構築できた。このシステムは毎年最新の講義をコンテンツにアップグレードできる上に、職場の都合により講義に参加できなくなった社会人学生の学力の担保に極めて有効であった。アクセス回数の評価が可能になった科目での利用回数の検討では、各々の科目の利用率は、小児発達医学80%、発達臨床心理学53%、母子保健・教育福祉論66%であった。全員が非医学系の学生であったため、医学系の小児発達医学の利用回数が最も多くなっている。実際、e-learning教材については、資料5のとおり、異分野を学習する際の復習用の補助教材としてのみならず、遠隔講義に出席できなかった学生にとっての代替教材としても十分に活用できた。